高市政権　圧勝の先に　識者座談会

高市早苗首相の圧勝で幕を閉じた衆院選。中央大教授の中北浩爾、日本総合研究所・国際戦略研究所特別顧問の田中均、BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長の中空麻奈の3氏が、結果の背景を読み解いた上で、政権の課題と行方を論じた。

中国と信頼醸成 図るべきだ　田中氏

消費減税 見送るとの見方も　中空氏

右派的な政策 強力に推進へ　中北氏

―結果の受け止めは。

中北　私たち学者や多くのメディアによる当初の想定から、大きく懸け離れた結果となった。衆院解散の前後までは、公明党の支持母体である創価学会の組織票が離れるとともに、右派系の支持層が参政党や国民民主党などに流れて、自民党は苦戦するのではないかとみられていた。しかし選挙戦が進むにつれて、交流サイト（SNS）を中心に高市早苗首相の人気が沸騰し、自民の大勝につながった。

その意味で「高市早苗を首相として信任するか否か」という問いかけは奏功した。ネットの特性上、感情的な言葉や動画が好まれ、単純で極端な意見が拡散しやすい。世界的にも社会の個人化が進んで、SNSを通じて支持を獲得する傾向が強まり、ポピュリズムが広がりを見せている。

今回の結果は、ネットの影響力の高まりという点で、一昨年の東京都知事選における石丸伸二氏の健闘、衆院選での国民民主の躍進、昨年の参院選における参政の台頭などの延長線上にある。

田中　まさに、具体的な政策論争よりも国民・有権者の人気獲得を競い合う、従来にないポピュリズム選挙の結果だと言える。高市首相は「消費税減税」や「反中国」といったポピュリストのアジェンダ（政策目標）に乗り、中長期的な国家の在り方よりも、目先の人気取りに終始した感がある。こうした選挙が繰り返されるなら、日本は将来的に行き詰まる恐れがある。

中空　予想された通りの結果であり、驚きはない。今後の焦点は政策運営の自由度がどの程度増すのかだ。

―圧勝の背景分析を。

田中　刷新感のある初の女性首相という点も大きいが、それ以上に高市首相のキャラクターが若年層の感性に合致した。感情を豊かに出してはっきりしゃべる派手なパフォーマンスが支持された。またインフレによる生活苦や対中関係への不満が、首相の掲げる「責任ある積極財政」や保守的な政治姿勢を受け入れる土壌となった。

中空　高い内閣支持率が寄与した。高市首相は右寄りの考えを持ち、一部野党にシフトしていた保守層が自民に回帰した面もある。ただ首相の人気が高い理由は、正直よく分からない。彼女が何を主張したかではなく、何かを主張した彼女を推す「推し活」に近い現象が見て取れる。あえて言えば、初の女性首相という新鮮なイメージを効果的に放つことに成功した結果ではないか。

中北　勝ったのは自民というより高市首相だった。初の女性宰相、関西弁を交えた庶民的な言動などが、政界のアウトサイダーとしてポピュリズム的人気を呼び、日本を明るく前に進めてくれる印象を与えた。ネットでの支持が強かったため、「円安ホクホク」発言やテレビ討論番組の欠席をメディアが批判したが、微動だにしなかった。

―首相はどのような政権運営をしていくか。

中北　防衛力の強化、国家情報局の設置法案、スパイ防止法案といった右派的な政策を強力に推し進めていくだろう。自民と日本維新の会の与党は、衆院の3分の2を大きく超える議席を獲得した。法案が参院で否決されても、衆院で再可決すれば成立させることが可能になる。参院で与党が過半数割れしていても、この「3分の2」の力があることで、憲法改正に向けた動きも加速するかもしれない。

田中　ブレーキ役がいない圧勝により、高市首相は自分の思い通りに突き進むだろう。首相は緻密なゲームプランを持たず、思ったことを口にする傾向があり、危うい。

―中道改革連合は惨敗に終わった。

中北　党名が若年層に分かりづらく、政策も安全保障や原子力に関して現実的になったとはいえ、無党派層に響かなかった。SNSでの逆風も強く、小選挙区に野党が乱立したことが重なって、惨敗した。小選挙区制では現在の多様化した民意を反映できなくなっており、弊害が目につく。選挙制度改革が必要だ。

田中　完全に選挙戦略のミスだ。古さを感じさせる2人（野田佳彦、斉藤鉄夫両氏）をトップに据えて「中道」を掲げたところで、国民には刺さらない。首相に対抗できる「スター」も不在だった。与党のポピュリズム政策に相乗りしてしまったことも、自民を利する結果となった。

中空　突然の解散による短期決戦という状況下で、首相が消費税減税を打ち出し争点になるのを封じたことも寄与した。

―消費税減税の実現性をどう見るか。

中空　高市首相は野党を含む国民会議で減税の議論を加速させる方針だが、その結果、減税を見送る可能性が高くなったと市場はみている。基幹税である消費税に安易に手を付ければ国債市場が急落して金利が急騰し、国民生活と企業収益に打撃を与え、巨額の債務を抱える国の財政運営を一層困難にしかねない。こんな事態を政府は避けるはずだと市場は読む。

こうした市場の見方を映して長期金利の上昇圧力が最近弱まった。ただ与党は消費税減税を公約としただけに、国民会議で減税が却下されたとしても国民が納得するかどうかは別問題だ。政治問題化する恐れもある。

―財源が不明だ。

中空　確たる財源を示さず減税をしてはならない。財政を破綻させるだけだ。減税は需要を刺激するため物価高対策にならず、高所得者ほど恩恵が大きくなるので低所得者対策にもならない。与党は減税期間を2年としているが、2028年には参院選があり、税率を元に戻すのは難しい。その後も国政選挙が想定されるのを踏まえれば、恒久的減税になってしまうリスクもある。減税は「否」だ。

―積極財政路線の行方も気になる。

中北　市場の動向をにらみながら穏当な財政政策に落ち着くのではないかと、若干の期待を込めつつ推測する。高市首相自身は消費税減税をしたいと思っているが、市場の混乱は避けなければならない。今回の大勝は、首相が市場に配慮する余地を高めた。無理をしてまで減税に踏み切ることはしないのではないか。

田中　公約通りの財政出動を進めれば、マーケットは財政規律の欠如を察知し、急激な「日本売り」を加速させる可能性がある。それにより、さらなる円安とインフレを招き、国民生活を圧迫する悪循環に陥る。

中空　首相は「成長戦略」と「危機管理投資」を軸に「日本経済の底上げを狙う。他方、26年の実質成長率は0%台にとどまるとの予想が多く、積極財政の景気浮揚効果は限定的と受け止められている。重点分野が人工知能（AI）や半導体など17もあり、散漫な印象を与えるからだ。戦略的に取り組む分野を決めて財政資金を集中投下し、1%程度の実質成長率の着実な達成を求めたい。

―金融政策に注文は。

中空　25年の消費者物価の上昇率は3%超で、日銀の目標2%を上回った。物価高を抑えるため日銀は粛々と政策金利を上げていかねばならない。金融政策の独立性は日銀法で担保されている。これを忘れず政策を運営していくべきだ。

また行政情報を相互利用できる基盤構築を望む。国民の所得や資産、世帯構成、税・社会保障の負担、社会保障給付といった情報を一元的に集め、行政が必要に応じて使う仕組みだ。これを用いて真に給付が必要な対象者を絞り込めば、迅速で的確な給付ができる。

―外交・安全保障政策はどう展開されるか。

田中　防衛力増強と防衛費の大幅拡充を断行するだろう。3月の訪米時には、トランプ大統領にそうしたコミットメント（確約）を示すのではないか。しかし世界が米国への過度な依存を減らす中で、日本だけが米国にすがりつくような姿勢を取ることは、国際社会における日本の信頼を損なう恐れがある。

―距離感が課題になる。

田中　日本を取り巻く安全保障環境を踏まえると、米国の核抑止力への依存は「宿命」であり、同盟関係を希薄化できないが、見境のない対米追従は、やめるべきだ。アジア諸国との関係を再構築し、米国に対して一定の「対抗力」を持つ多角的な外交が必要だ。

―中国とは、どう向き合うべきか。

田中　高市首相は「自身の政権基盤が強まれば中国が折れる」と認識しているのかもしれないが、「台湾統一」が共産党統治の正統性に関わるため、この問題で中国が譲歩することは考えにくい。国民の反中意識に乗って強硬姿勢を貫けば、日中関係は、さらに悪化するだろう。日本の立場を損ねずに台湾有事に関する自身の発言を撤回することは可能であり、本気で対話を進めて信頼醸成を図るべきだ。日中関係の改善こそが、米国に対する日本の立場を強化することにつながる。

―「政治とカネ」を巡る改革の行方は。

中北　企業・団体献金の規制や廃止は、自民が望まない以上、見送られることになる。しかし、この選挙結果を受けても「政治とカネ」の問題を風化させてはならない。

田中　均氏

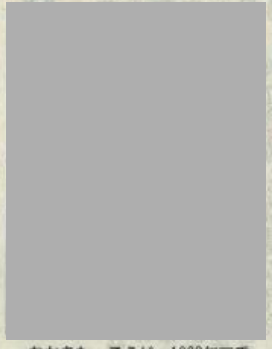
日本総合研究所・国際戦略研究所特別顧問

たなか・ひとし　1947年京都市生まれ。京都大、英オックスフォード大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を歴任。

中空　麻奈氏

BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長

なかぞら・まな　東京都生まれ。慶応大卒。野村総合研究所やJPモルガン証券などを経て現職。専門は信用分析（クレジット）。



中北　浩爾氏

中央大教授

なかきた・こうじ　1968年三重県生まれ。東京大博士（法学）。現代日本政治論。著書に「日本政治と宗教団体」など多数。